

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 玲二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高(千円)	1,632,591	1,623,130	7,024,198
経常利益(千円)	202,829	108,905	732,113
四半期(当期)純利益(千円)	109,733	57,523	330,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,396	38,243	208,343
純資産額(千円)	10,695,335	10,657,651	10,733,572
総資産額(千円)	12,748,193	12,807,609	13,086,621
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.73	7.72	44.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.6	83.0	81.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとするアジア新興国の景気拡大基調に牽引されたものの、米国での失業率の高止まり、設備投資・個人消費の鈍化や欧州諸国の一部における財政・金融問題の先行き不安等によって景気の二番底が懸念される状況となっております。一方、わが国の経済は、期初においては東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や原子力発電所の事故等による電力不足等の問題により、製造業を中心に企業活動が停滞いたしました。緩やかながら回復の動きが見られてまいりました。しかしながら、これらの大震災の影響が長引く中、資源価格の高騰及び円高傾向の継続等により、依然として景気の先行きが不透明な状況の中で推移いたしました。

当社グループが主力とする民間・官公庁向け研究開発分野においては、震災の影響による研究開発予算の圧縮や予算執行期間の延長に伴い、予算執行に対して慎重な動きが継続しており、光学要素部品の需要は横ばい傾向にあります。産業分野においては、一部の業界においては要素部品、システム製品ともに需要が堅調に推移するものの、携帯端末市場の動きの後ずれ傾向に引きずられる形で、関連する半導体業界、FPD業界においては要素部品に対する需要が鈍化傾向にあり、産業分野全体としても新規設備投資の抑制傾向が継続しております。

又、当社グループ全体として、生産コストの削減や経費の抑制に努めましたが、電力制限対応による生産シフトの一部変更や平成23年6月1日付の生産改革に向けた組織変更の推進等に伴う費用が増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億2千3百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益7千7百万円（前年同期比53.3%減）、経常利益1億8百万円（前年同期比46.3%減）、又、四半期純利益は5千7百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

要素部品事業

当事業におきましては、官公庁向け研究開発分野において予算圧縮や予算執行期間の延長に伴い、予算執行に対して慎重な動きが継続しております。民間向け研究開発分野及び検査・製造装置の組込み用途においては、携帯端末市場の動きが年末にずれ込む傾向にあり、電子部品を中心とした半導体業界やモバイル用途でのLCD・有機EL・LED・タッチパネル等のFPD業界の設備投資や関連する製造装置及び検査装置等の需要は横ばい傾向にあります。このような環境の中、手動位置決め製品や光学素子製品はさらに海外メーカーとのコスト競争や短納期対応により一段と厳しさを増しております。バイオ業界向けの自動位置決め装置及び通信業界向けの光学素子製品は堅調に推移するも、携帯端末市場向け半導体業界及びFPD業界向けのレーザー加工機組込み用やアライメント調整用として自動・手動位置決め製品及び光学素子製品は、総じて慎重な動きが継続しております。

その結果、売上高は14億1千7百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は2億2千6百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

システム製品事業

当事業におきましては、国内企業の新規設備投資、研究開発投資において依然慎重な動きが継続しておりますが、携帯端末市場の需要増加を見込み、半導体業界向け検査装置用ユニット製品やFPD業界向けレーザー加工機用ユニット製品の早期受注が増加しており、又、官公庁では、生物・医療研究向けバイオ関連製品及び民間企業向け研究開発用光学ユニット製品や光学測定装置の需要が伸び堅調に推移しております。半導体業界及びFPD業界向けのOEM製品及び光学検査用ユニット製品、レーザープロセッシングシステムにおきましても堅調に回復した結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は2億5百万円（前年同期比26.4%増）となりました。しかし、組織変更に伴う費用の増加を、売上増で吸収しきれず営業損失は4千4百万円（前年同期は営業損失5千万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、62億2千3百万円となりました。これは、現金及び預金が1億7千万円、受取手形及び売掛金が1億7千6百万円それぞれ減少し、たな卸資産が1億2千2百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、65億8千4百万円となりました。これは、建物及び構築物が1千5百万円、投資不動産が1千万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、128億7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.0%減少し、14億円となりました。これは、賞与引当金が7千9百万円増加し、未払法人税等が1億5千9百万円、支払手形及び買掛金が9千7百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、7億4千9百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、21億4千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、106億5千7百万円となりました。

自己資本比率は、83.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。又、新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4千8百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,811,728	7,811,728	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	7,811,728	-	2,623,347	-	3,092,112

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,445,600	74,456	-
単元未満株式	普通株式 1,828	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,811,728	-	-
総株主の議決権	-	74,456	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	364,300	-	364,300	4.66
計	-	364,300	-	364,300	4.66

(注)当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313,999	2,143,278
受取手形及び売掛金	2,057,189	1,881,055
有価証券	158,764	155,738
商品及び製品	929,029	929,995
仕掛品	129,698	166,704
原材料及び貯蔵品	658,175	742,506
繰延税金資産	126,343	142,660
その他	86,972	65,899
貸倒引当金	4,570	4,273
流動資産合計	6,455,603	6,223,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,247,613	1,232,105
機械装置及び運搬具(純額)	634,576	633,020
土地	1,338,087	1,338,087
その他(純額)	170,362	147,224
有形固定資産合計	3,390,639	3,350,437
無形固定資産		
その他	110,555	110,625
無形固定資産合計	110,555	110,625
投資その他の資産		
投資有価証券	242,517	249,779
繰延税金資産	150,556	149,074
投資不動産(純額)	2,316,694	2,305,753
その他	444,786	443,420
貸倒引当金	24,732	25,046
投資その他の資産合計	3,129,822	3,122,981
固定資産合計	6,631,017	6,584,044
資産合計	13,086,621	12,807,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,245	820,419
短期借入金	136,739	147,000
未払法人税等	228,781	69,290
役員賞与引当金	14,000	-
賞与引当金	-	79,962
受注損失引当金	5,906	4,722
その他	364,483	279,083
流動負債合計	1,668,155	1,400,478
固定負債		
長期借入金	81,000	134,000
退職給付引当金	349,090	353,447
役員退職慰労引当金	147,020	149,553
その他	107,782	112,479
固定負債合計	684,893	749,479
負債合計	2,353,048	2,149,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	5,484,396	5,430,208
自己株式	266,145	266,145
株主資本合計	10,933,710	10,879,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,442	22,738
為替換算調整勘定	252,808	275,264
その他の包括利益累計額合計	231,366	252,526
少数株主持分	31,227	30,654
純資産合計	10,733,572	10,657,651
負債純資産合計	13,086,621	12,807,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,632,591	1,623,130
売上原価	963,977	1,099,943
売上総利益	668,614	523,186
販売費及び一般管理費	502,748	445,695
営業利益	165,865	77,491
営業外収益		
受取利息	1,991	1,017
受取配当金	8	8
不動産賃貸料	47,298	42,668
その他	11,971	13,869
営業外収益合計	61,270	57,564
営業外費用		
支払利息	991	833
不動産賃貸費用	21,757	22,548
その他	1,558	2,767
営業外費用合計	24,307	26,150
経常利益	202,829	108,905
特別利益		
貸倒引当金戻入額	227	-
特別利益合計	227	-
特別損失		
固定資産除却損	602	-
貸倒引当金繰入額	150	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,118	-
特別損失合計	12,870	-
税金等調整前四半期純利益	190,185	108,905
法人税、住民税及び事業税	112,684	67,771
法人税等調整額	32,089	16,361
法人税等合計	80,594	51,409
少数株主損益調整前四半期純利益	109,590	57,495
少数株主損失()	142	27
四半期純利益	109,733	57,523

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,590	57,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,210	3,748
為替換算調整勘定	49,984	23,001
その他の包括利益合計	51,194	19,252
四半期包括利益	58,396	38,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,177	38,816
少数株主に係る四半期包括利益	1,780	573

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
タックコート(株)	31,680千円	タックコート(株)	26,800千円
シグマ光機共済会	504千円	シグマ光機共済会	202千円
計	32,184千円	計	27,002千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
減価償却費	91,259千円	104,133千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成22年5月31日	平成22年8月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成23年5月31日	平成23年8月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,470,448	162,143	1,632,591	-	1,632,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	247	247	(247)	-
計	1,470,448	162,390	1,632,838	(247)	1,632,591
セグメント利益(又は損失)	307,895	(50,121)	257,774	(91,908)	165,865

(注)1. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書との調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去 247千円、全社費用 91,660千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,417,961	205,168	1,623,130	-	1,623,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	81	81	(81)	-
計	1,417,961	205,249	1,623,211	(81)	1,623,130
セグメント利益(又は損失)	226,329	(44,872)	181,457	(103,966)	77,491

(注)1. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書との調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去 81千円、全社費用 103,885千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円73銭	7円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	109,733	57,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,733	57,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,447	7,447

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年7月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 111,711千円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年8月10日

(注) 平成23年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月5日

シグマ光機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。